



— 東邦ガス株式会社 —

2026年3月期 連結決算説明資料

2026年4月30日

目次

1.	2026年3月期 連結決算の概要	…	3
2.	2027年3月期 連結決算の通期見通し	…	8
<参考1>	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ～前期末からの自己資本の変動～	…	11
<参考2>	株主還元の実施状況	…	12
<参考3>	政策保有株式の縮減状況	…	13
<参考4>	キャッシュアロケーションの状況	…	14
<参考5>	足元の中東情勢による影響	…	15
<参考6>	ガスエンジン発電所の建設について	…	16
<参考7>	中期経営計画2025-2027の概要	…	17

本資料における業績予想および将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。



TOHO GAS

1. 2026年3月期 連結決算の概要

(1) お客さま数・販売量

エネルギー お客さま数

	2026.3期	2025.3期	増減	増減率	摘要
お客さま数 (千件)	3,121	3,086	34	1.1%	
都市ガス	1,759	1,750	9	0.5%	
LPG※	646	645	1	0.1%	
電気	716	691	25	3.6%	

※ 配送受託件数を含む

エネルギー 販売量

	2026.3期	2025.3期	増減	増減率	摘要
都市ガス (百万m ³)	3,300	3,350	△50	△1.5%	
家庭用	559	562	△3	△0.5%	2、3月の高気温影響など
業務用等	2,741	2,788	△48	△1.7%	需要開発+20、気温影響△4、 その他△64
LPG (千トン)	473	474	△1	△0.2%	
電気 (百万kWh)	2,897	2,815	82	2.9%	お客さま数の増など
<参考> 平均気温 (°C)	17.7	17.7	0.0	-	

1. 2026年3月期 連結決算の概要

(2) 収支状況

(単位：億円)



	2026.3期	2025.3期	増減	増減率
売上高	6,510	6,560	△49	△0.8%
売上原価	4,717	4,831	△113	△2.4%
供給販売費及び 一般管理費	1,475	1,419	55	3.9%
営業利益	317	308	8	2.9%
経常利益	378	324	54	16.9%
特別損益	54 ※	52	1	3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	314	254	59	23.6%

※政策保有株式の売却益 95億円、固定資産の減損損失26億円など

	2026.3期	2025.3期	対前期比較
原油価格（全日本CIF）	71.4 ドル/バレル	82.4 ドル/バレル	11.0 ドル安
為替レート（TTM）	150.7 円/ドル	152.6 円/ドル	1.9 円高

1. 2026年3月期 連結決算の概要

(3) セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)



売上高		2026.3期	2025.3期	増減	増減率
	ガス	4,265	4,292	△27	△0.6%
LPG・その他エネルギー	967	1,016	△48	△4.8%	
電気	988	960	28	3.0%	
その他	610	611	△0	△0.1%	
調整額	△321	△320	△1	—	
連結売上高	6,510	6,560	△49	△0.8%	

営業利益		2026.3期	2025.3期	増減	増減率
	ガス	192	205	△13	△6.5%
LPG・その他エネルギー	30	25	4	18.2%	
電気	19	3	16	476.6%	
その他	58	55	2	3.9%	
調整額	17	18	△0	—	
連結営業利益	317	308	8	2.9%	

1. 2026年3月期 連結決算の概要

(4) 経常利益 増減要因 (対前年)

経常利益
+ 54億円
(324⇒378)

営業利益
+ 8億円
(308⇒317)

営業外収支
+ 45億円
(15⇒60)

ガス
△ 13億円
(205⇒192)

LPGその他
+ 4億円
(25⇒30)

電気
+ 16億円
(3⇒19)

その他 (調整額含む)
+ 1億円
(74⇒75)

■ ガス販売量の影響	△ 5億円
■ 原料関連の市況変動等の影響	△ 10億円
【内訳】	
・スライドタイムラグ	+ 30億円 (30⇒60)
・原材料在庫の受払差	±0億円 (0⇒0)
・その他	△ 40億円
■ 経費等の影響	+ 2億円

(注) 括弧内の数値…左側：2025.3期利益の絶対値
右側：2026.3期利益の絶対値

1. 2026年3月期 連結決算の概要

(5) 財政状況等

(単位：億円)



TOHO GAS

	2026.3期 期末	2025.3期 期末	増減
総資産	8,094	7,587	506
純資産	4,775	4,483	291
有利子負債	1,729	1,608	120
自己資本 比率	59.0%	59.1%	△0.1 ポイント
D/Eレシオ (倍)	0.36	0.36	0.00
ROA	4.0%	3.4%	0.6 ポイント
ROE	6.8%	5.6%	1.2 ポイント

	2026.3期	2025.3期	増減
営業C F	656	830	△174
投資C F	△417	△451	33
(F C F)	(238)	(379)	(△141)
財務C F	△267	△187	△79
現預金の 増減額	△20	196	△217
期末現預金 残高	429	450	△20
投融資	592	610	△17
減価償却費	386	385	0

2. 2027年3月期 連結決算の通期見通し (1) お客さま数・販売量 (対前年)



エネルギー お客さま数

	2027.3期 見通し	2026.3期 実績	増減	増減率	摘要
お客さま数 (千件)	3,158	3,121	38	1.2%	
都市ガス	1,766	1,759	8	0.4%	
LPG*	654	646	8	1.2%	
電気	738	716	22	3.1%	

※ 配送受託件数を含む

エネルギー 販売量

	2027.3期 見通し	2026.3期 実績	増減	増減率	摘要
都市ガス (百万m³)	3,251	3,300	△49	△1.5%	
家庭用	575	559	15	2.8%	前年の高気温の反動など
業務用等	2,676	2,741	△65	△2.4%	気温影響(主に前年夏場の高気温による空調需要増の反動)△26、 需要開発+18、その他△57
LPG (千トン)	470	473	△4	△0.7%	
電気 (百万kWh)	2,824	2,897	△73	△2.5%	前年夏場の高気温の反動など
<参考> 平均気温 (°C)	17.1	17.7	△0.6	—	

2. 2027年3月期 連結決算の通期見通し (2) 収支状況等

(単位：億円)

	2027.3期 見通し	2026.3期 実績	増減	増減率
売上高	6,700	6,510	189	2.9%
営業利益	190	317	△127	△40.2%
経常利益	250	378	△128	△34.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	230	314	△84	△26.9%
ROE	※ 4.8%	6.8%	△2.0%	—
投融資	870	592	277	46.7%
減価償却費	389	386	3	0.8%

※ 自己資本は、2026.3期末の自己資本に公表済の利益見通し、株主還元を考慮して算定。

【前提】

(単位：ドル/バレル、円/ドル)

	2027.3期	2026.3期	対前期比較
原油価格	100.0	71.4	28.6 ドル高
為替レート	160.0	150.7	9.3 円安

【感応度(年間)】

	営業利益
原油価格 +1ドル/バレル	△2億円
為替レート +1円/ドル	△2億円

2. 2027年3月期 連結決算の通期見通し (3) 経常利益 増減要因 (対前年)

経常利益
△ **128億円**
(378⇒250)

営業利益
△ **127億円**
(317⇒190)

営業外収支
±0億円
(60⇒60)

ガス
△ **97億円**
(192⇒95)

LPGその他
△ **10億円**
(30⇒20)

電気
△ **19億円**
(19⇒0)

その他 (調整額含む)
±0億円
(75⇒75)

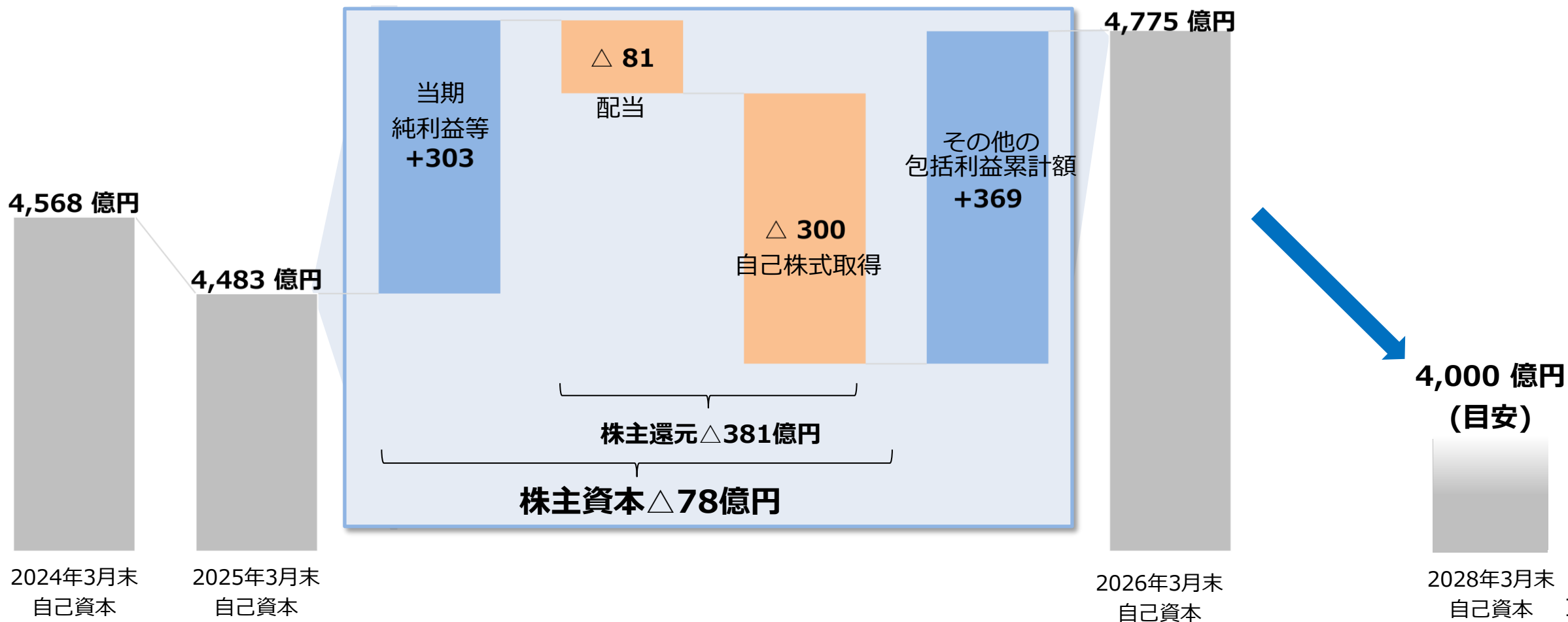
■ ガス販売量の影響	+ 5億円
■ 原料関連の市況変動等の影響	△ 125億円
【内訳】	
・スライドタイムラグ	△ 245億円 (60⇒△ 185)
・原材料在庫の受払差	+ 45億円 (0⇒+ 45)
・その他	+ 75億円
■ 経費等の影響	+ 23億円

(注) 括弧内の数値…左側：2026.3期利益の絶対値
右側：2027.3期利益の絶対値

＜参考1＞ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ～前期末からの自己資本の変動～



- 自己資本は、株主還元の実行により株主資本は減少する一方、保有する株式の時価の急激な上昇などに伴うその他の包括利益累計額の増加により、前期末から増加。
- 目安とした2028年3月末の自己資本4,000億円への最適化に向け、引き続き株主還元の実行を着実に進めていく。



<参考2> 株主還元の実施状況

2025年度は、配当並びに自己株式の取得により、総還元性向100%を超える株主還元を実施。

中期経営計画の計画期間（2025～2027年度）においては、利益成長とともに累進的な増配を目指す。また、自己株式の取得を進め、2027年度末の自己資本4,000億円を目安に最適化を図る。

■ 配当金

- ・2025年度の期末配当金は、1株あたり45円を予定（通期で1株あたり90円）。
- ・2026年度は通期で1株あたり22.5円(4分割前換算90円)を予定。

■ 自己株式の取得（2026年3月31日公表）

- ・2025年9月30日に決議した、2025年10月～2026年3月を期間とする上限500万株、150億円の自己株式の取得は、計画通り完了。
- ・2026年3月31日、**新たに4月～9月を期間とする上限400万株、150億円の自己株式の取得を決議。**

単位：億円

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (計画)
連結当期純利益	180	148	162	85	154	337	273	254	314	230
年間配当額	55	58	58	58	60	63	73	79	83	81
[1株あたり配当金]	[52.5円]	[55円]	[55円]	[55円]	[57.5円]	[60円]	[70円]	[80円]	[90円]	[22.5円]
[1株あたり配当金(分割補正後)]	[13.125円]	[13.75円]	[13.75円]	[13.75円]	[14.375円]	[15円]	[17.5円]	[20円]	[22.5円]	
自己株取得	29	-	29	-	15	-	-	300	300	※2 150
株主還元 計 ※1	85	58	88	58	76	63	73	379	383	231

※1 年間配当額は配当の基準日が属する年度、自己株取得は取得年度で記載

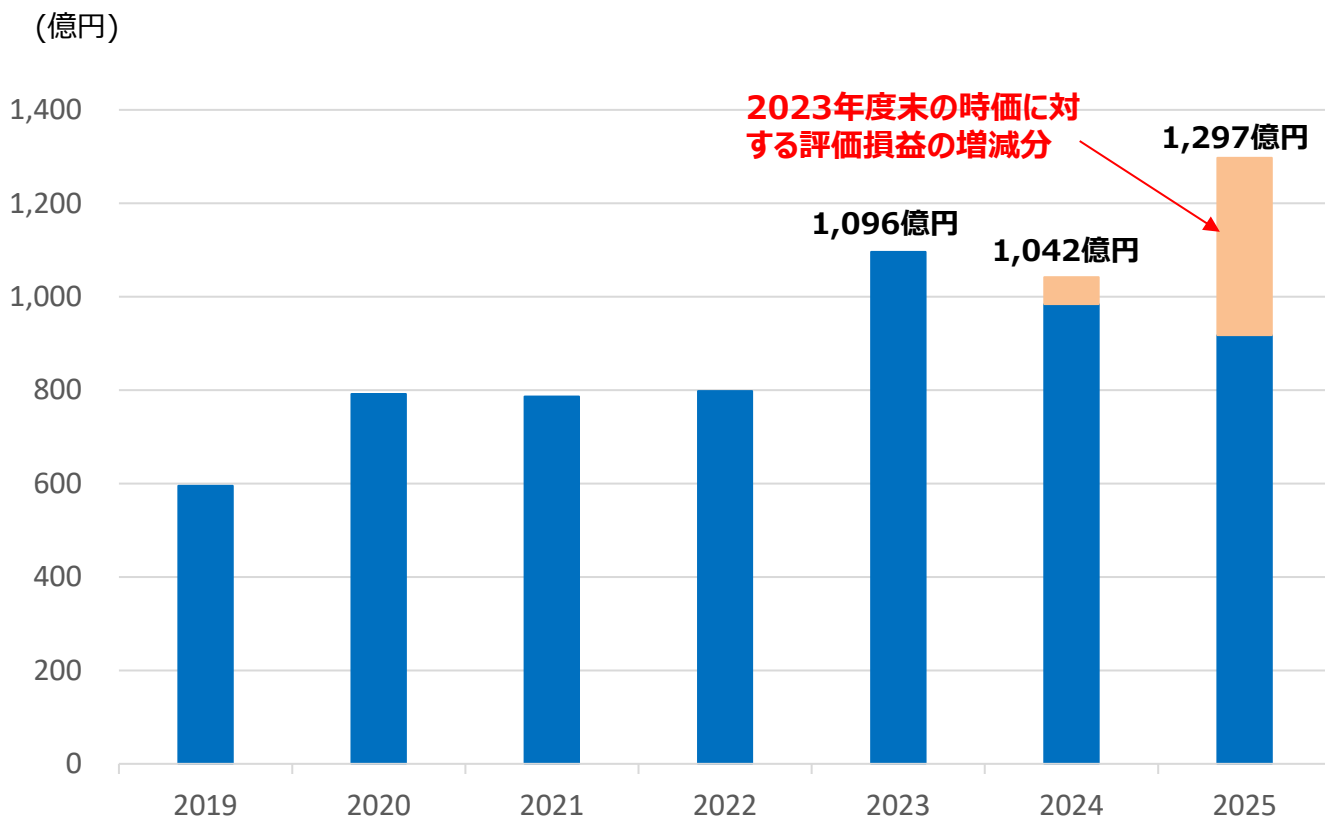
※2 公表済みの取得上限額を記載

<参考3> 政策保有株式の縮減状況



■ 政策保有株式の縮減方針（2025年3月27日公表 中期経営計画（2025～2027年度））

- 2027年度末までに、2023年度末の残高に対し1/3程度の売却を完了する。



政策保有株式の貸借対照表計上額（時価）推移

○政策保有株式の時価の状況：

- 政策保有株式の売却を着実に進めたものの、株式市況の影響に伴う評価益の増加が大きく、2025年度末は1,297億円まで増加。

○売却の実績：

- 2024年度の売却額は100億円、うち売却益75億円。
- 2025年度の売却額は100億円、うち売却益95億円。

○今後の計画：

- 事業構造の変革に向けた投融資の加速および足元の時価の状況を踏まえ、政策保有株式の売却をさらに加速する。
- 売却によって得た資金は、事業成長に向けた投融資の他、株主還元にも活用し、資本効率の向上を図る。

<参考4> キャッシュアロケーションの状況

Cash In

営業キャッシュフロー

- ▶ 中計方針に向けた着実な伸長を目指し、キャッシュフローの創出力を強化

中計方針
2027年度 600億円程度

政策保有株式等の売却

- ▶ (2025年度)100億円の売却を実施
- ▶ (2026年度)100億円超の売却を予定

中計方針
2025-27年度累計 300億円程度

借入れ余力の活用

- ▶ 中計方針で定める財務健全性の範囲内において、借入れ余力を活用

中計方針
D/Eレシオ 上限目安 0.8倍

Cash Out

2025年度実績



2026年度計画



- ▶ 供給力の拡大に資する基幹路線の建設や製造設備の保安対策、各種システム対応を推進

中計方針
2025-27年度累計 1,100億円程度

- ▶ 中計の達成と、その先の持続的な成長を見据え、戦略事業への資源配分を一段と強化

	2025実績	2026計画
電気事業	114 億円	160 億円
海外事業	59 億円	180 億円
地域価値創造ビジネス群等	103 億円	160 億円

中計方針
2025-27年度累計 1,300億円程度

- ▶ 自己資本4,000億円を目安に最適化を図るべく、総還元性向100%を上回る株主還元を予定

中計方針
2025-27年度累計 1,000億円程度

<参考5> 足元の中東情勢による影響



1. 海外からのエネルギー調達への影響

- ・中東地域への依存度は低く、現時点で安定供給に支障は生じない見通し。
- ・情勢悪化の長期化に備え、安定供給に向けた情報収集および対策の検討を継続。

OLNG調達（都市ガスの主原料）：

- 中東地域から調達しておらず、**現時点で影響なし**。（右図参照）

OLPG調達（都市ガス熱量調整用・LPG事業用）

- 国内元売り事業者等から調達しており、同事業者の調達における中東依存度が低いことや、国家・民間備蓄も有していることを踏まえ、**現時点で影響なし**。
（日本のLPG輸入における中東依存度は4%程度※2024年度）



図 当社のLNG調達先（2025年度よりカナダからの受け入れを開始）

2. 収支への影響

- ・原油価格等の市況変動に伴い、LNGやLPG、電力等の調達価格に影響を受ける可能性がある。
- ・LNG調達価格が上昇した場合、原料費調整制度のタイムラグにより短期的にはマイナス影響が生じるものの、長期的には収支が平準化される見通し。
- ・また、情勢の悪化・長期化が当地域（中部圏）の経済活動を下押しする場合、エネルギー販売量に影響を受ける可能性があるため、今後の動向を注視。

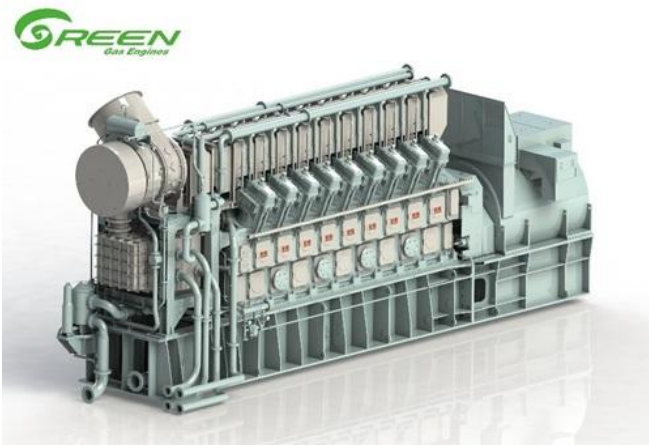
<参考6> ガスエンジン発電設備の建設について ～10万kW級のガスエンジン発電設備は、中部地方初～



ガスエンジン発電設備の概要

建設予定地	愛知県半田市川崎町1丁目1番地 (JFEスチール株式会社知多製造所構内)
発電規模	105,000kW (川崎重工業製ガスエンジン7,500kW×14台)
燃料	都市ガス (将来的にe-メタン※1を原料とした都市ガスの利用を検討)
建設開始	2027年4月

発電設備（出展：川崎重工業）および建設予定地



※1再生可能エネルギー由来の水素などとCO₂を用いて合成したもの
 ※2 JFEスチール知多製造所の所在地（出典：国土地理院）

1. ガスエンジン発電設備建設のねらい

- ▶ 時間帯や天候、季節に影響される再生可能エネルギーの変動に対応する調整力としてガスエンジンを導入し、電気の安定供給を図る
- ▶ 当社のLNG調達力と、四日市発電所で培ったガスエンジン発電設備の建設・運営の知見を活かし、2030年度までの運転開始および運転開始後の安定操業を実現する

2. 長期脱炭素電源オークションについて（応札年度：2024年度）

- ▶ 本設備は調整用電源のため稼働の想定が難しいことから、長期脱炭素電源オークションを活用する
- ▶ 技術開発の実現や事業性確保を前提に、脱炭素化を目指す

<長期脱炭素電源オークションにおける脱炭素化に向けたロードマップ掲載URL>

https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/boshuyoukou_long/roadmap.html

【参考】建設中の知多火力発電所7、8号機について（2024年12月23日プレスリリース）

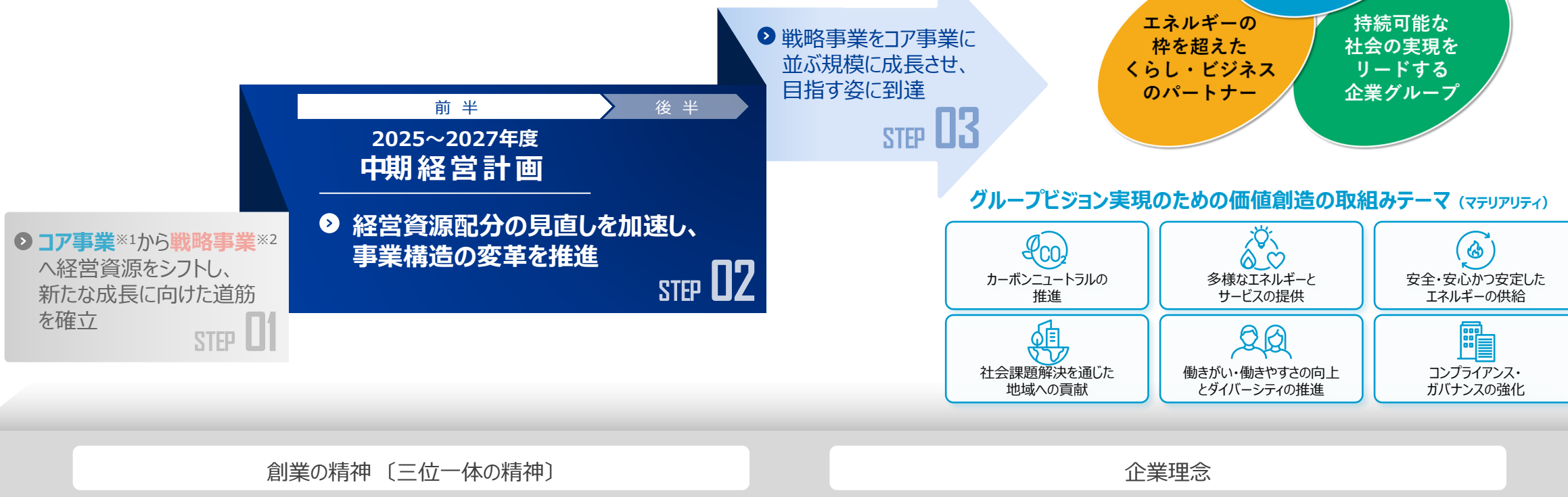
建設予定地	愛知県知多市北浜町23番(JERA知多火力発電所敷地内)
発電規模	65.99万kW×2基(131.98万kW)
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
運転開始	7号機:2029年10月(予定)、8号機:2030年1月(予定)
出資比率	JERAパワーインベストメント合同会社(75%) 東邦ガス(25%)

<参考7> 中期経営計画2025-2027の概要

① 中期経営計画の位置づけ

当社グループの目指す姿

当社グループは、2022年6月に創立100周年を迎えました。その節目にあたり公表したグループビジョンでは、当社グループの社員が共通認識に立ち、新たな時代を切り拓けるよう、2050年の社会像を思い描くとともに、中間地点となる2030年代半ばに目指す姿を定めました。新たな中期経営計画は、その実現に向けた第二ステップの前半戦にあたります。



※1 都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュフローを創出する事業

※2 電気・海外・エネルギーサービスなど、中長期的な成長を牽引する事業

<参考7> 中期経営計画2025-2027の概要

② 全体戦略・数値計画



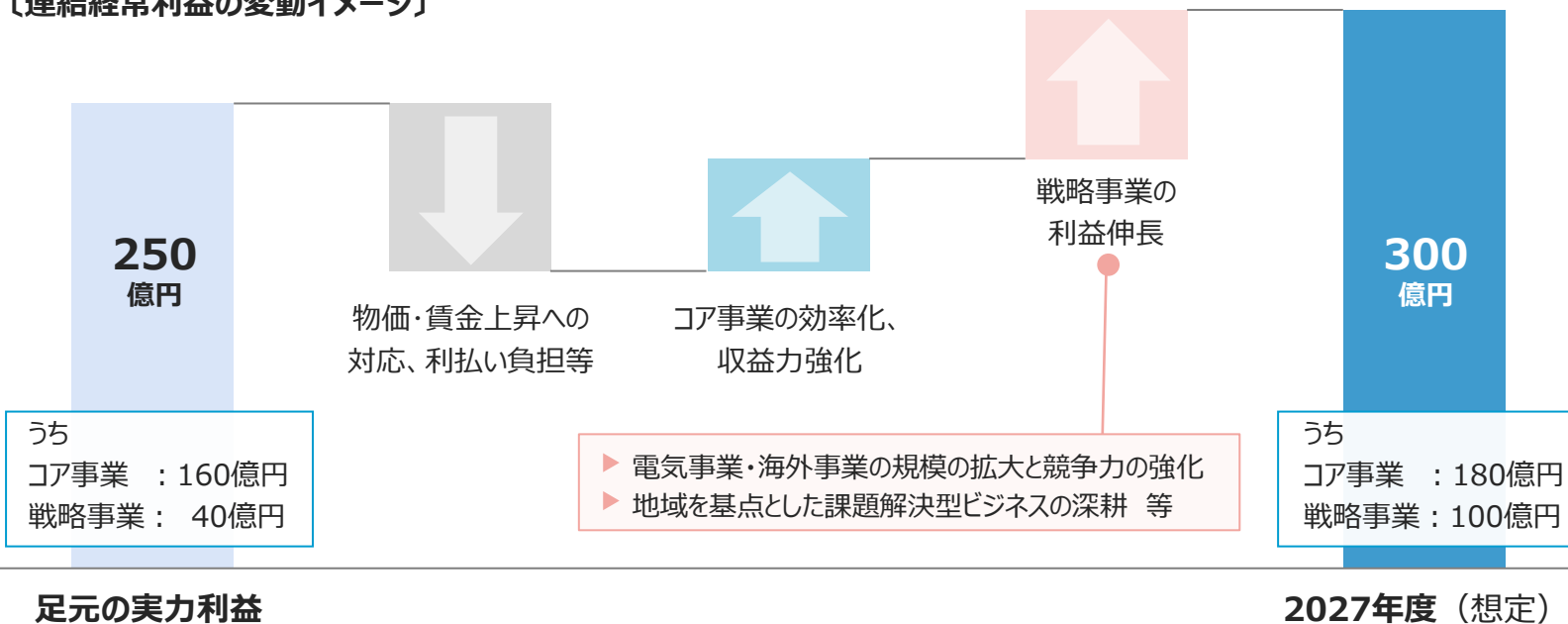
利益・収益性

グループビジョン実現に向けた利益・収益性向上の過程として、計画最終年度（2027年度）において、以下の水準を目指します。

利益目標 連結経常利益

300億円 足元の実力利益比 + 50億円

〔連結経常利益の変動イメージ〕



ROEの水準について

- ▶ 政策保有株式の売却益 (特別利益) を含めた利益水準および、自己資本の水準から見通す中計最終年度のROEは6% + α
- ▶ 戦略事業を中心とした持続的な利益成長により、中計期間以降、さらなるROEの向上を目指す方針

中計最終年度のROE見通し

6% + α

株主資本コスト
5%程度



<参考7> 中期経営計画2025-2027の概要

② 全体戦略・数値計画



株主還元・資本政策

中計期間における配当政策

利益成長とともに
累進的な増配を目指します。

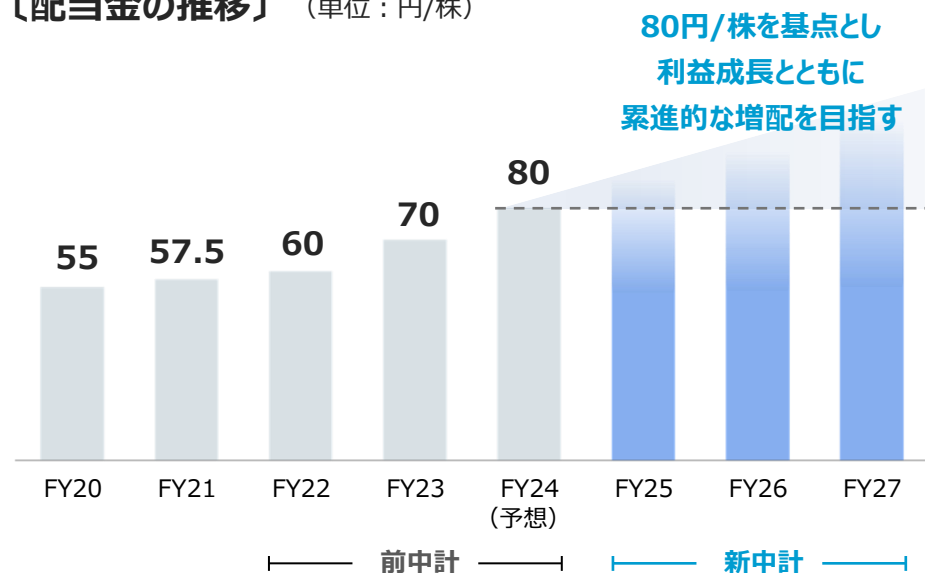
自己資本の最適化

自己株式の取得を進め
2027年度末の
自己資本4,000億円を
目安に最適化を図ります。

政策保有株式の売却

2027年度末までに
1 / 3 程度の売却※2を
完了します。

〔配当金の推移〕 (単位：円/株)



〔参考〕 2024年4月の当社開示内容
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

自己資本の目安とする
水準について、
3,500 ~ 4,000億円※1程度と整理

政策保有株式について、
保有意義の薄れたものを中心に、
まずは **1 / 3 程度を売却**※2

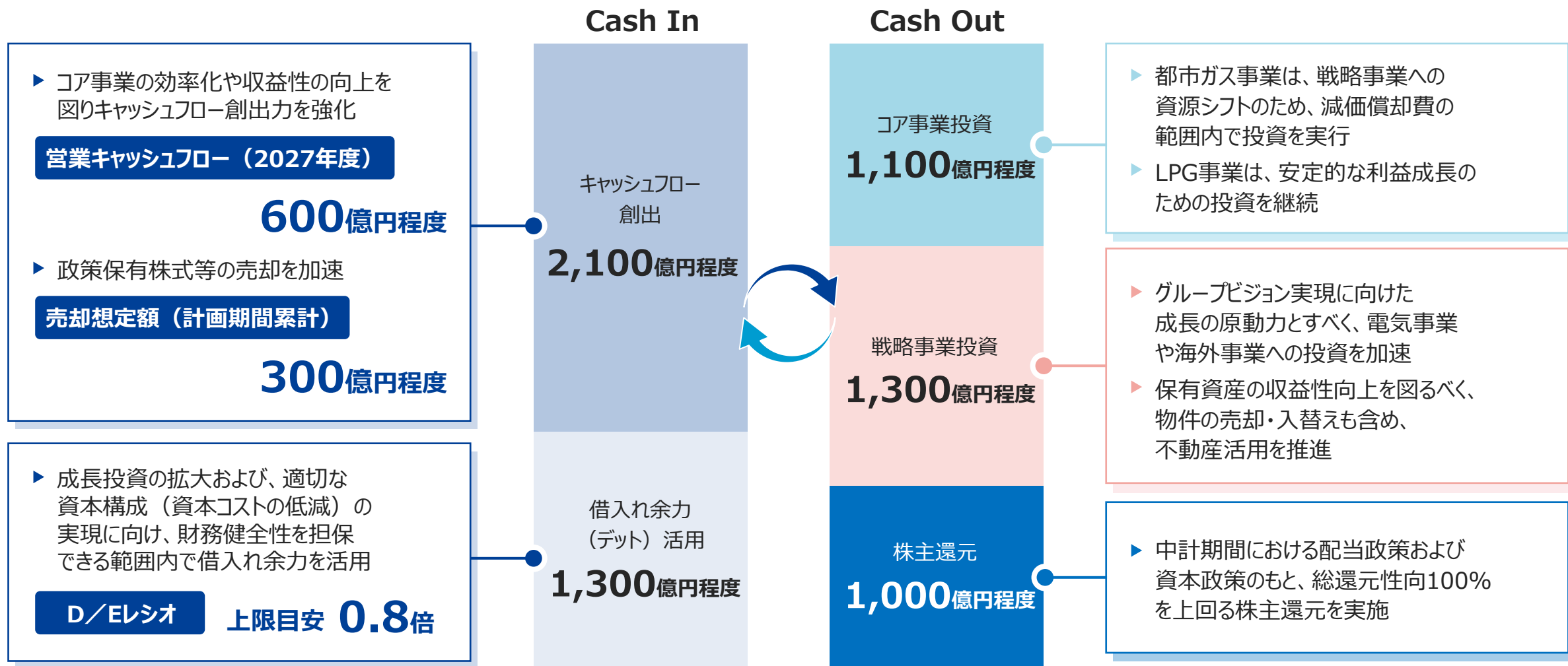
※1 ガス事業者の使命である安全・安心、安定供給の確保の必要性を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、原料調達への地政学リスク等を考慮し整理した水準。外部環境の変化やリスクの量・性質に応じて変化する可能性がある
※2 2023年度末の残高に対する比率。2027年度末の政策保有株式の残高は、自己資本対比で20%未満となる想定

<参考7> 中期経営計画2025-2027の概要

③ 財務戦略



キャッシュフローロケーション〔中期経営計画3か年累計〕





TOHO GAS